

賃上げは景気的好循環を支えるか

JILPT 統括研究員 吉岡真史

2014年春の労使交渉は去る3月12日に集中回答日を迎え、順調な景気回復などを背景にした企業業績の改善に支えられ、自動車や電機などの主要企業で労働組合側の要求に応じる経営側の回答が相次いだ。一例ながら、一部企業が賃金水準を引き上げるベースアップ（ベア）に踏み切り、日立や東芝などの電機大手はいずれも4000円の要求に対し2000円のベア実施を決めたところである。メディアの報道によれば、ベア実施は2008年以来6年振りとされている。2008年9月のリーマン・ショックから冷え込んでいた景気や労働市場に明るさが戻った象徴的な出来事のひとつかもしれない。

経済活動には様々な面があるが、私の専門分野のひとつであるマクロの景気循環に着目すると、マクロ経済を構成する4主体、すなわち、家計部門、企業部門、政府部門、海外部門のうち、民間経済主体である家計と企業の間には多面的なフィードバックが存在するものの、株式や社債の購入をはじめとする金融活動などを別にすれば、主として、労働市場における労働力の供

給とその代金たる賃金の受取り、それと、財市場における商品・サービスの購入とその代金の支払いが大きなインタラクティブな活動であろう。そして、極めて単純化すれば、この家計と企業のインタラクティブなフィードバック・ループは互いに支え合っており、景気が上向くにせよ、悪化するにせよ、相乗的な効果を示す場合が多い。企業の業績と家計の消費活動は連動するケースが多いのである。誠についてながら寄り道すると、家計と企業の景気への連動的な活動にもかかわらず、景気が果てしなく悪化したり、逆に、際限なく景気が加熱したりしないのは、多くの場合は政府部門と海外部門の活動が景気に作用するからである。すなわち、あくまで一例だが、海外におけるリーマン・ショックで景気が悪化に向かったり、逆に、日銀の金融緩和や政府の財政政策により景気が改善に向かったりするわけである。

本筋に戻って、企業と家計のマクロ経済活動における連動について考えると、とりあえず正の効果に着目して、まず、財市場における家計から企業へのフィー

ドバックは単純である。すなわち、家計の消費が増加すれば企業の売上げも拡大するわけである。他方、労働市場における企業から家計へのフィードバックには量と質の2面があり、後者の質的な要素はさらに細分化される。すなわち、ここでも正の効果に着目すると、企業業績が改善し、企業の将来見通しが上向けば、量的な面では労働力への需要が増加し、雇用が拡大する。当初は残業時間などの労働時間が増加を示すが、さらに進めば雇用者数の増加となって現れる。

質的な面では、残業時間の増加による賃金の増加に加えて、量的に労働市場がひっ迫すれば需要供給の経済学的な原則に応じた賃金上昇が現れる。そして、さらに、生産性の高い人材を確保するためには非正規労働者を正規職員として雇用するケースも増加することが考えられる。

すなわち、個別の家計単位で働き手=稼ぎ手が増えたり、残業代の増加や賃上げの恩恵を享受したり、非正規から正規雇用されて将来見通しが明るくなったりすれば、家計の消費は当然増加する。家計の消費が増



加すれば企業の業績は改善する。家計と企業の経済活動は連動する。

結論として、少子高齢化で人口減少に向かい、労働力が必ずしも十分に供給されなくなる時代を迎える中で、量的な雇用拡大が順調でないとなれば、賃上げや正規職員の増加といった質的な雇用の改善は企業業績に連動し、景気の回復や拡大を支える上で重要な要素と考えるべきである。

さらに、紙幅が尽きたので詳細は割愛するが、賃上げはデフレ脱却のためにも重要な役割を果たす。物価上昇に責任を有する日銀のいわゆる「異次元緩和」がほぼ中間の1年を過ぎたこの時期にベア実施企業が増えたのは、デフレ脱却と景気拡大の継続のために歓迎すべきであろう。